

2012(平成24)年度 事業報告

I. 地域に寄り添い、原子力産業界が一体となって福島復興に尽力する

(1) 被災・避難支援活動

- ・福島第一原子力発電所事故以降、被災・避難した自治体を訪問し、自治体の要望に沿った形で、以下の支援活動を実施。
- ・福島県内の自治体へは、今年度、その避難先を含め、延べ219人・日にのぼる訪問活動を行った。

① 放射線に関する理解活動

〈放射線勉強会等の支援〉

- ・地域の方や自治体が主催する放射線影響への理解を進めるための勉強会・相談会等を支援。
- ・田村市、富岡町、楡葉町で実施した住民対象の勉強会の質疑応答を対話集(冊子)としてまとめ、国、県、勉強会未実施の自治体、関係機関等に情報を提供。

【今後の取組み】

- ・住民へ放射線影響等について説明する立場の方々と連携し、今後、若い世代が参加できるよう、テーマや実施方法について検討。
- ・住民の方々との交流を重視し住民目線に立った対話集づくりとその有効活用について検討。

○ 2012年度に支援した放射線勉強会は以下の通り。

- ・富岡町 5月～12月(7回)
対象・参加者数：自治会住民 延べ151人
講師：柴田徳思 東京大学名誉教授
- ・田村市 6月8日～10日、15日～17日
(12会場)
対象・参加者数：住民 181人
講師：柴田徳思 東京大学名誉教授
- ・相馬市 6月23日(東北エネルギー懇談会と協働)
対象・参加者数：保育園保護者、保育士 118人
講師：東北エネルギー懇談会
- ・広野町 8月1日
対象・参加者数：小・中学校教師 22人
講師：柴田徳思 東京大学名誉教授
- 9月30日
対象・参加者数：お母さんとこれからお母さんになる方 26人

講師：大場恭子 東京工業大学特任准教授

・楡葉町 11月26日、27日(3会場)

対象・参加者数：住民 84人

講師：柴田徳思 東京大学名誉教授

・大熊町 3月19日

対象・参加者数：役場職員 18人

講師：柴田徳思 東京大学名誉教授

〈海外知見の紹介〉

- ・世界原子力協会(WNA)が制作した「福島とチェルノブイリ～虚構と真実～」に日本語字幕を追加し、第45回原産年次大会、ホームページで公開すると共に、関係機関にも周知した。

② 自治体後方支援

福島第一原子力発電所事故で被災された多くの方々に対し、支援活動を実施。

【今後の取組み】

- ・地域の方々に寄り添い、地域の方々のニーズを汲み取って、地域の復興・再生に少しでも貢献できるよう、国、福島県、東京電力(株)福島復興本社と情報を共有しながら、活動を継続・発展。

○ 2012年度の活動は下記の通り。

- ・福島第一原子力発電所事故および放射線、原子力関連情報のメール発信(随時)。
- ・第45回原産年次大会を通じた情報提供：米国ハンフォード・サイトの放射能汚染と浄化活動に関する広報経験者との懇談(4/18 富岡町、楡葉町、広野町、いわき市、双葉地方町村会各職員が参加)。
- ・原子力損害賠償制度の説明会を川俣町で実施(6/21役場職員約100名参加)。
- ・自治体から寄せられた相談に応え、広報調査交付金による事業について、楡葉町、大熊町、富岡町に事業提案を実施。
- ・自治体から寄せられた要望に応え、ゲルマニウム半導体検出器購入に関する調査協力や、放射線モニタリング車に関する情報提供を実施。
- ・県内外に避難されている住民の方々のコミュニティの場づくりを支援(浪江町、富岡町)。
- ・東日本大震災を風化させないという産業界の想

いを福島県（福島県社会福祉協議会）、岩手県、宮城県に届けることを目的とし、「震災復興支援カレンダープロジェクト」を日本原子力文化振興財団とタイアップして進め、カレンダー売上金5,808,240円を3県に寄付（本プロジェクトは2012年度で終了）。

- ・農産物の購入支援（浪江町、川内村）。

③ LIC(地域情報センター)構想

チェルノブイリ事故後、ベラルーシで行われている、地域の専門家が子供や地域住民に実際の放射線測定などを通じた「実用的な放射線文化」を醸成する活動を福島で展開する構想。

- ・ベラルーシで視察したLIC（Local Information Center）の取組みを参考に、福島版モデルを提案した。各自治体や住民がニーズに応じて自主的にLICを運営できるよう、普及を目指し活動を展開。
- ・住民帰還に取り組んでいる川内村では役場が中心となり、本モデルのような取組みがほぼ確立していることを確認。
- ・関係者からのアドバイスを基に、自治体や住民が必要としている形態やニーズを取り入れたLICの福島版「きずなスクエア」モデルを提案。

【今後の取組み】

- ・今後、子供の心のケアを取り入れたケースも視

野に、教育関係者と連携したモデルについて検討。

- ・自治体等のニーズに応じた具体的なモデルを構築・提案し、原子力人材育成ネットワーク等と連携して、普及活動に取り組んでいく。
 - ・チェルノブイリ事故関係の有識者との意見交換。
- 2012度の活動は以下の通り。
- ・LIC構想について国や自治体、専門家と意見交換等を適宜実施し、「自治体職員モデル」、「教師モデル」、「保健師モデル」の3つを検討。
 - ・「自治体職員モデル」については、既に取組を行っている「食品モニタリング簡易検査場」等の実態調査を行った（9月：川内村、広野町 12月：いわき市、田村市）。
 - ・広野町住民グループ主催の勉強会にて、放射線機器の実測体験（9月）。
 - ・「教師モデル」については、郡山市中学教諭と協働で作成し、自治体教育委員会との意見交換を実施（2月：本宮市）。
 - ・「保健師モデル」については、専門家と意見交換を実施（3月）。
 - ・その他、LIC構想を普及するために、郡山市中学教諭の放射線モデル授業のDVDを作成（1月）。

II. 安全性を追求し、信頼回復と原子力産業の基盤構築に取り組む

1. エネルギー・環境問題への関心を高め、原子力の必要性、重要性の理解促進を図る

(1) 国内外への原子力情報の発信

- ・当協会会員を含む広い社会層に対し、福島第一原子力発電所事故に関する正確な状況把握や原子力・放射線に対する理解促進、国内外の原子力開発動向に対する理解促進を図るため、関連情報を広くかつ詳細に取材・情報収集し、各種媒体を利用して発信。

① ホームページ等によるタイムリーな情報の提供

- ・事故情報を中心に掲載したが、事故対応の進展に

伴いアクセス数も沈静化。

- ・動画「JaiifTv」の配信では、福島第一原子力発電所事故と放射線に関連する番組のアクセス数が多く、放射線への関心の高まりを捉えた発信を行った。
- ・Atoms in Japan (AIJ) を約1,800人に対し週1回発信。
- ・効果的・効率的な情報発信に向け、役員の海外人脈データベースの作成により、情報発信先として約2,000人の貴重な役員人脈を「見える化」。

【今後の取組み】

- ・訴求力の向上（訴求力のあるコンテンツの作成）

とアクセス数の増加を図るため、一般向けトップページおよび英文ホームページの刷新に向けた設計・移行準備、公開。

- ・海外要人にAIJ情報が確実に伝わるよう、海外人脈データベースを更新・拡張するとともに、タイムリーに情報を提供。
 - ・「JaifTv」については、2012年度中に配信できなかった放射線Q&A基礎編を展開させた続編としての「応用編」を配信、「第46回原産年次大会」、英国の新規原子力発電所建設をめぐる現地取材番組などを配信。
 - ・各国の状況を詳細に知ることができる原子力情報について、アジア諸国だけでなく、会員ニーズの高い国際展開対象国等その他諸国の取扱いも検討。
- 2012年度は、以下について、ホームページ（一般向け、英文、会員専用）による、迅速・タイムリーな情報掲載とデータ更新を行った。
- ・日本語・英語ホームページ双方の専用コーナーでの福島第一原子力発電所事故情報（「福島第一原子力発電所の状況と事故による環境への影響（環境モニタリングの数値等を含む）」（和英文、毎月1～2回更新））。
 - ・国内外の原子力関連動向や原産協会活動や理事長メッセージなど定常的な情報。
 - ・会員ホームページでは、関連報告書詳細情報や会員関連活動の限定情報。
 - ・「JaifTv」の配信（6番組）。
「JICC緊急時対応原子力発電基盤整備セミナー」（4月）、「福島とチェルノブイリ ～虚構と真実～」（4月）、「放射線についてのQ&A－基礎編－」（5月）、「TOPICS － 第45回原産年次大会と日英原子力サミット」（5月）、「米原子力規制委員会マグウッド委員インタビュー」（2013年1月）、「フィンランド放射線・原子力安全庁元長官J.ラークソネン氏インタビュー」（同2月）
 - ・「Atoms In Japan」で事故情報を含む原子力関連情報を発信（英文、週1回）。
 - ・運転中・建設中等の日本の原子力発電所の状況を随時掲載（和英文）。
 - ・事故後の世界の原子力動向（世界全体と国別動向、7月と2月に掲載）。
 - ・各国の詳細な原子力開発状況（南アフリカとト

ルコを追加、前年度までにカザフスタン、モンゴル、トルコ、インドなど10カ国掲載）。

② 国際会議への参加・講演などによる情報発信

- ・理事長を中心に米国、ロシア、新規導入国、国際原子力機関（IAEA）等の国際会議に参加・講演・懇談等を行い、海外へ活発に情報発信。
- ・国際会議では、日本の原子力発電所・電力需給状況、原子力・エネルギー政策、福島第一原子力発電所事故及び事故後の対応（安全対策を含む）などについての理解促進に寄与する講演を行った。

【今後の取組み】

- ・理事長の代表的な国際会議での講演資料について、ホームページへの掲載を検討。
- 2012年度の国際会議等での講演は以下の通り。
- ・ATOMEXPO 2012国際会議（プレス会見含む）（6月、モスクワ）。
 - ・ICAPP（原発プラントの進歩に関する国際会議）（6月、シカゴ）。
 - ・国際原子力機関（IAEA）総会及び同総会併催原子力事業者協力フォーラム、原子力関係展示会出展（炉メーカー3社の出展に協力）（9月、ウィーン）。
 - ・スロバキア第6回エネルギー年次大会（11月、ブラチスラバ）。
 - ・第3回中国国際原子力シンポジウム（11月、北京）。
 - ・スロバキア原子力監督局等主催原子力安全国際シンポジウム（3月、ブラチスラバ）。
 - ・リトアニアのクピリウス首相、経済相らと懇談（9月、リトアニア）。
 - ・アラブ首長国連邦（UAE）の国際諮問委員会（10月、アブダビ）。

③ 「原子力産業新聞」

- ・注目を集めた政府事故調査委員会、国会事故調査委員会の報告書を詳細掲載。
- ・民主党代表選、自民党総裁選での原子力をめぐる発言を抽出しタイムリーに報道。

【今後の取組み】

- ・再稼働に向けた動きや新たな研究開発動向、海外での原子力新規建設といった内容を意識し、記事を掲載。

- ・速報性を高めるため、主要な記事をタイムリーにホームページに掲載し、原産新聞情報発信を迅速化。
- ・電子情報提供によるアーカイブスの構築。

○ 2012年度は主に以下の記事を掲載した（発行49回）。

- ・福島第一原子力発電所事故の経緯、全容、今後の見通しなどに関する情報。事故による社会的影響や放射能放出による環境影響に関する情報。
- ・事故をめぐる政府、国会の事故調査委員会の報告書取りまとめ内容。
- ・民主党政権下の「エネルギー・環境会議」での原子力政策論議、原子力委員会の動向、福島県や県内市町村の除染や住民帰還に向けた動向等の情報。
- ・総選挙に関連し、民主党、自民党等が打ち出したエネルギー・原子力政策。
- ・新自民政権のもとでのエネルギー・原子力政策見直しに向けた動き。
- ・事故に関連して、放射線「ワンポイント」コーナーの中で、放射能や放射線影響の不必要な不安を解消することを目的とした内容。
- ・事故の海外への影響および事故以降も原子力を着実に進める各国の動向。

④ 「世界の原子力発電開発の動向」

- ・国内外の電力会社、原子力発電所・燃料サイクル施設所有関係機関の連携・協力を得て、福島第一原子力発電所事故後の世界の原子力発電所の動向調査を行い、原子力発電所および燃料サイクル施設の建設計画や運転状況等を取りまとめ、「世界の原子力発電開発の動向2012年版」を5月に発行。
- ・特に本年版では、利用者意見を踏まえ、各国の発電所における安全対策の取り組み状況の調査結果を掲載。
- ・今後の掲載内容に関するニーズ把握のため、利用者アンケートを実施。
- ・「世界の原子力発電開発の動向2013年版」発行に向けた調査を12月より実施。利用者の関心の高い福島第一原子力発電所事故後の原子炉廃止措置の状況について調査項目に追加するとともに、解説記事に各国の放射性廃棄物処理処分への取組

み状況の記述を追加した。

【今後の取組み】

- ・調査回答数を増やすための工夫。
- ・頒布売上部数の拡大を目指し、購読者の維持・新規獲得に努める。

⑤ 原子力発電に係る産業動向調査

- ・わが国における原子力発電に係る産業の経済面、人材面等の実態を把握し、その分析を通じて、産業としての健全な発展に資するとともに、各分野における関係者の参考となる基礎資料を提供するため、原子力関係売上高、支出高、原子力関係従事者数等についての調査を行った。
- ・今回の調査では、従来の調査項目に加え、発電所停止による影響として、地元雇用者数、前年度比の売上等について、定量、定性調査項目を追加した。

【今後の取組み】

- ・調査回答協力企業数の維持・拡大。
- ・定性調査を抜本的に見直し、より体系的な調査項目となるよう改善。
- ・主要会員訪問等の機会を利用しての理解活動。

(2) メディアリレーションズ

- ・原子力に対する正しい理解を促進するため、一般社会へ伝える立場にある報道メディア関係者への情報提供を行った。
- ・福島第一原子力発電所事故後開催頻度が低下していたプレスブリーフィングを毎月定例化し、原子力産業界の意見発信の場を強化、さらにメディアとの意見交換、質疑応答で理解促進の深化を図った。
- ・日常的なメディアからの問い合わせへの迅速な対応を通じて、原子力情報の提供を図った。

【今後の取組み】

- ・一層の露出度向上のため定期的なプレスブリーフィングを毎月継続し、当協会からの発信を強化。
- ・論説委員への情報提供、論説委員と当協会幹部との懇談会を開催。
- ・各種事業活動等に関し、積極的に取材等が行われるように働きかけることで、より多くのメディアを通じた、理解促進につながる情報や各種

意見を発信。

- ・当協会のネットワークを活かした海外専門家への取材協力。
- 2012年度の活動は以下の通り。
- ・7月以降、毎月のプレスブリーフィングで、時宜にあった理事長メッセージやコメント、および当協会が独自に調査した「世界の原子力発電開発の動向」などに関する説明と質疑応答を行った（合計10回）。
 - ・ホームページ上で原子力動向に関する最新のデータを紹介すると共に、メディアからのニーズを反映してプレスキットを適宜更新した。
 - ・原子力施設が立地する地域の地方紙に対して、各地の状況に応じた情報提供と取材への協力を行った。

(3) 地域との連携促進

① 立地地域自治体との連携

- ・2011年度に、福島第一原子力発電所事故を踏まえた今後の原子力のあり方について、会員自治体より意見をいただいた。
- ・2012年度は意見を取りまとめ、国のエネルギー環境政策を議論する委員、メディア関係者に直接説明した。

【今後の取組み】

- ・情報を議論の中核へいかに届けるかを検討。
- ・原子力を取り巻く課題を踏まえ、立地自治体としての抱負を聴取し国の議論の場へ届けると共に広く発信。

② 地域で活動しているグループへの協力・支援を通じた原子力の理解促進

- ・JAIF地域ネットワーク（立地地域と消費地のオピニオンリーダーによる草の根的なネットワーク）のメンバーに対する、エネルギーや原子力、放射線利用に関する情報提供やメンバー間の意見交換会等を通じて信頼関係を醸成し、原子力の理解促進を図った。

【今後の取組み】

- ・各地域の横の連携を促進し面的な活動展開を図るため、各電力会社や原子力懇談会等と連携し、ネットワークメンバーを全国大へ拡充。
- ・理科教師や家庭科教師に対するネットワークへの

の参加働きかけ。

- ・原子力人材育成ネットワーク活動、被災・避難支援活動との連携の強化。
 - ・原子力懇談会や地方関係組織と連携した、エネルギーや放射線に関する理解促進活動の推進。
- 2012年度の主な活動は以下の通り。
- ・被災・避難支援活動と連携した被災者の絆を深める交流機会の設定（3回）。
 - ・地域での勉強会開催支援（12回）。
 - ・意見交換会（2回）。見学会（1回）。

(4) 放射線利用産業の促進

- ・放射線関係機関が問題意識を共有し、協力・協調して各々が戦略的に事業に取り組み、効果的な普及活動を展開するため、量子放射線利用普及連絡協議会で検討を行った。

- 2012年度の活動は以下の通り。

- ・「量子放射線利用普及連絡協議会」開催（5月、8月）。
- ・「量子放射線利用普及連絡協議会」活動報告書の作成・当協会ホームページ上での公開。

2. エネルギー政策における合理的な原子力の位置づけを図る

(1) 原子力産業界団体の連携・対応

- ・エネルギー政策、原子力安全に対する国民の信頼の回復を目指し、これまでより頻度を上げて、主要な政策課題についての提言の発信や申し入れを行った。

【今後の取組み】

- ・今後も時機をみて、提言を継続して発信。
- 2012年度の活動は以下の通り。
- ・理事長メッセージとして、「新しい原子力規制体制に望む」「福島の廃炉に向けた研究開発は国際プロジェクトで」「原子炉の運転期間について」「原子力人材育成の課題と対応」「革新的エネルギー・環境戦略についての意見」「新政権に期待するー国民の信頼回復をー」「原子力安全の信頼回復のために 新安全基準(案)へのコメント」などを発信（参考資料参照）。
 - ・政府への意見書「エネルギー・環境に関する選択肢について」を発信（8/10）
 - ・「福島第一原子力発電所廃止措置等に向けた中長

期の取組み」(11/12) および「新安全基準」(2/28) についてパブリックコメントを提出。

- ・原子力産業界を代表し、服部理事長が、田中原子力規制委員会委員長と面談し、原子力産業界の要望を伝え、文書「新規制委員会に望む」を手渡した(11/1)。

(2) 原産年次大会

- ・国内外のエネルギー・原子力に関する有益な最新情報を多数の参加者へ提供し、メディアを通じた社会への効果的発信を図るため、毎年4月に原産年次大会を開催。
- ・第45回大会は、2012年4月に東京国際フォーラムで「再生への道筋を問う—Think Globally, Act Locally」を基調テーマに、国内外からの有識者による講演を中心に1,000人規模で開催。内外関係者による講演・議論を通し、重要なメッセージが発せられると共に、福島県内の関係者による切実な問題提起や積極的な意見発信がなされた。
- ・第46回大会(2013年4月)は、原子力を取り巻く厳しい財政状況に鑑み、規模を700人とし、ニッショーホール(日本消防会館)にて開催予定。基調テーマを、今後策定される国のエネルギー基本計画を見据え「原子力ゼロ?—世界がつきつける日本の責務」とし、国内外有識者の講演を中心とする内容で開催準備を進めた。

【今後の取組み】

- ・講演内容を広く社会へ効果的に発信し、原子力への理解に繋げる。
- ・第47回大会については、第46回大会の反省をもとに、開催場所の選定を含め検討。

(3) 特別シンポジウム

- ・規制側と事業者側の相互信頼に基づく対話を通じて実効的な原子力安全への取組みが図られるよう、欧米の取組みを参考に国際的視点に立った意見交換を行い、我が国の原子力安全の更なる向上に繋げることを目的とするシンポジウムを開催。
- ・当協会の第三者性を活かし、規制当局、事業者、原子力専門家、メディアが一堂に会する対話の場を実現した。
- ・当協会の強みである海外関係者との人脈を活かし、欧州規制、米国産業界関係者を招き、グローバル

な視点からの知見を引き出すとともに、これら情報のオピニオンリーダーとの共有、メディアを通じた発信を行った。

【今後の取組み】

- ・原子力に関する理解促進と信頼回復を図るため、原子力産業における課題の中から時機をみてテーマを選定、関係団体やマスコミと連携し、客観的立場から提言するシンポジウムを継続開催し、その成果を発信。
- ・当協会の第三者性、国際性を活かした、グローバルな視点からの提言。
- ・直面する課題をテーマとする委員会の立上げを検討(電気事業連合会と調整)。

(4) 高レベル放射性廃棄物処分事業への社会の理解促進

- ・国のエネルギー政策議論の現状を次世代層である大学生へ紹介するとともに、高レベル放射性廃棄物処分の概念や安全性についての情報を提供し、意見交換を行う勉強会(対話型大学出前授業)を実施(14校 20回 1,378名を対象)。

【今後の取組み】

- ・未実施の地区(四国・九州など)での勉強会の開催。
- ・次世代層が原子力問題を冷静に考えられるよう、学生を対象とする情報提供を継続。

(5) 原賠制度に関する調査・研究・情報提供

- ・原子力損害賠償に関する関係者の理解を深めるため、メールマガジンやホームページを通じた情報提供、冊子頒布、会員向けセミナー、各種問い合わせへの対応等を実施。
- ・被災自治体の職員研修会や当協会会員を対象とした福島第一原子力発電所事故の賠償および諸外国の原賠制度に関する説明会を開催。
- ・外部研究会への参加、関係者との意見交換等を実施し、諸外国の関連法制や制度見直しに向けた動向の把握に努めるとともに、今後の制度見直しに向けた検討も実施。
- ・ベトナムにおける原賠制度の充実に向けた活動に対して関係機関を通じて協力した。

【今後の取組み】

- ・従来の活動に加え、制度の見直しに関わる課題

についてメールマガジンやセミナーを通じて会員に広く情報を提供。

3. 原子力の安全を支える人材の育成・確保

(1) 原子力人材育成活動

・産官学連携による「原子力人材育成ネットワーク」の共同事務局として、日本原子力研究開発機構との協力により次の連携活動を実施。

① ネットワークの会議体を通じた情報共有、課題対応の取組み。

・原子力人材育成ネットワーク分科会活動等を通じて参加機関の連携・協力関係を進展させ、関係省庁との意思疎通を図った。
・2012年度報告会を開催（2月、東京）し、初等中等教育支援、実務人材育成、海外人材育成等各分野の取組みをメディアへも紹介した。

○ 2012年度の活動は以下の通り。

・運営委員会（2回）、企画ワーキンググループ（3回）。
・初等中等教育支援分科会（1回）、実務段階人材育成分科会（4回）。
・高等教育分科会（3回）、国際人育成分科会（3回）、海外人材育成分科会（3回）。

② ネットワークを通じた国内外連携の取組み

・日本人の国際化および海外人材育成を目的とした国際原子力機関（IAEA）主催の「原子力エネルギーマネジメントスクール」を日本に誘致開催した（6月、東海村）。
・人材育成基礎情報の収集および「情報データベース」の構築を行った。
・小中学校における放射線教育支援コーディネーター構想案（小中学校を訪問し、教員研修や教材等の情報を教員に提供する教員OBの配置、財源は交付金等を充当）について、教育関係者や自治体等に説明し、モデル例の収集を図った。

【今後の取組み】

・ネットワーク活動への理解獲得。
・日本原子力研究開発機構とともにネットワーク共同事務局の活動を継続。
・報告会等による活動状況の紹介、タイムリーな情報提供と問題意識の共有化。

・IAEA原子力エネルギーマネジメントスクールを日本で継続開催するための支援。

・限られた人材育成資源の有効活用および日本全体における人材育成のより戦略的な推進を目指し、「人材育成の中核的恒常機関」設立に向け、関係機関と協力・検討。

・放射線教育支援コーディネーター構想案の自治体への紹介、モデル例の共有、拡大。

・被災・避難支援活動、JAIF地域ネットワーク活動との連携による放射線教育支援コーディネーター構想の水平展開。

③ 原子力産業セミナー

・若者の原子力産業に対する理解促進と人材確保を目的とする「原子力産業セミナー2014」を開催（関西原子力懇談会と共催、2月、東京・大阪各1回）。
・今後の採用活動にめどが立たない企業も多く、参加企業、学生数共に減少した。

【今後の取組み】

・開催方法等を工夫し、2013年度も継続実施。
・参加企業数の増加を図る。
・大学への直接アプローチを検討。

④ その他

・国際人育成を目的とする向坊隆記念事業の「世界原子力大学夏季研修」への若手派遣（6月、5名）。
・近畿大学に教員・広報関係者向け原子炉研修会を委託（6回）。
・当協会役職員を研修会等の講師として派遣（IAEA原子力エネルギーマネジメントスクールでの理事長による特別講演など）。
・放射性物質の輸送・貯蔵専門調査会（会費制勉強会）の開催運営（勉強会6回、見学会1回）。
・日本原子力学会原子力青年ネットワーク連絡会（YGN）原子力若手討論会の開催支援（6月）。
・国等の委員会メンバーとして、我が国として整合性のとれた人材育成のあり方を追及する視点から意見を発信。

4. 原子力の安全性向上に向けた国際貢献

(1) アジア諸国協力

・福島第一原子力発電所事故後の状況と日本のエネルギー・原子力政策に関する情報をアジア諸国に

提供し、アジア諸国の原子力開発および安全性向上を支援。

- ・会員企業による海外原子力市場参入に資する調査・活動を開始。
- ・韓国原子力産業会議（KAIF）、中国核能行業協会（CNEA）の幹部と、今後の二国間および東アジア地域での協力を進めることを合意。

【今後の取組み】

- ・日中関係の悪化を克服しつつ、中国も含む東アジア地域協力体制の立上げ、中国原子力市場への展開。
- ・東アジア原子力発電フォーラムとあわせ、日台原子力安全セミナーの在り方を検討。
- ・中国企業等とのビジネスマッチングも視野に、CNEAと協議。
- ・会員リレーションを生かしてセミナー等への集客活動を活性化。

○ 2012年度の活動は以下の通り。

① 台湾

- ・第27回日台原子力安全セミナーを台湾で開催し参加代表団を派遣（7月）、会員リレーション活動の活発化により、例年の倍近くの参加者を得、交流を活性化。
- ・台湾の高校生、教官、清華大学教授ら33名の来日を受入（8月）、福島高校の生徒・教諭と交流し、原子力・エネルギー問題等で熱心なディスカッションを行った。

② 中国

- ・李永江CNEA副理事長らと懇談（4月）。
- ・日中ビジネス交流支援事業のキックオフ講演・説明会開催（9月）。

③ 韓国

- ・李鐘振KAIF副会長一行と懇談（4月）。
- ・韓国原子力界幹部代表団（約20名）の来日受入れ（六ヶ所施設、福島第二原子力発電所視察）と懇談（11月）。
- ・青森県内原子力企業の韓国原子力施設訪問アレンジ協力（2月訪韓）。

(2) 欧米諸国、国際機関との協力

- ・国際・国内世論の改善に資するとともに、事故後

の日本の原子力をめぐる正確な情報を伝えるため、欧米諸国・国際機関との交流を促進。

- ・原産年次大会などのために来日した海外機関幹部とのトップ交流。
- ・欧州原子力産業会議連合（FORATOM）および英原子力産業協会（NIA）との協力覚書締結。
- ・FORATOM主催のジャパン・デーで、当協会の服部理事長がEC、FORATOMメンバー、プレスを対象に講演。
- ・NIAとの協力覚書締結により、英国での新規原子力発電所建設の調査団派遣について計画・実施。
- ・IAEA総会展示会において日本の炉メーカー3社の展示を行い、国際的なプレゼンスを示した。

【今後の取組み】

- ・IAEA総会併催展示会への炉メーカー3社の出展は日本のプレゼンスを世界に広く示すために今後も継続が望まれる。アピール効果の高い展示を工夫。
- ・英国、ロシア等について、今後の対応、ビジネスマッチング的な活動が可能か検討。
- ・日仏政府間会合の開始を受け、日仏原子力専門家会合（N-20）の在り方を見直し。
- ・理事長が専門家として参加している米国関係者との情報・意見交換の成果を「見える化」。
- ・大使館との交流強化策を検討。
- ・英文バイヤーズガイドの2013年版作成とビジネスマッチングでの利用。

○ 2012年度の活動は以下の通り。

① イギリス

- ・日英原子力サミットにおいてNIAと協力覚書締結（4月）。
- ・NIA、在日英大使館関係者と懇談（7月）。
- ・NIA年次大会および欧州原子力会議ENC2012に参加（12月、ロンドン、マンチェスター）。
- ・英マーランド卿（前原子力廃止措置機関（NDA）担当大臣）と懇談（2月）。
- ・英国の新規原子力発電所計画に関する講演会・訪英調査団派遣説明会（2月）。
- ・「英新規原子力発電所建設会議」参加訪英調査団派遣（3月、ロンドン他）。
- ・NIA、日本電機工業会と協力し英国の原子力産業調査を実施（NIAに委託）し、20年以上新規建設ゼロの影響を調査。

② フランス

- ・第19回日仏原子力専門家会合 (N-20) 開催、N-20 共同声明発表 (11月、パリ)。

③ 米国関係者との情報・意見交換

- ・マンスフィールド財団主催日米原子力ワーキンググループ (5月・東京、2月・ウィーン)。
- ・日米韓原子力対話 (8月、アルバカーキ)。
- ・米民間世界原子力サミット (10月、アトランタ)。
- ・第5回日米官民原子力ラウンドテーブルおよび米国機械学会 (ASME) 会議 (12月、ワシントン DC)。

④ ロシア

- ・キリエンコ・ロスアトム総裁と懇談 (4月)。
- ・アフアナシェフ駐日ロシア大使と懇談 (4月)。
- ・ATOMEXPO2012国際会議参加原子力施設視察団派遣 (6月、訪口)。
- ・有馬朗人・元文科相等教育関係者のロシア訪問アレンジ協力 (7月、訪口)。
- ・ロシアの先進原子力教育訓練センター学長一行の来日受入れと懇談 (10月)。
- ・ロシア「アイソトープ」社来日、講演会、関係者会合等を開催。国内企業数社とのビジネスマッチングも実施 (3月)。

⑤ その他欧米諸国との協力

- ・バローハ・ウクライナ非常事態相と懇談 (4月)。
- ・シュトス駐日スロバキア大使と懇談 (3月)。
- ・ブルガリアのドブレブ経済・エネルギー・観光大臣と懇談 (12月)。
- ・国際機関 (IAEA、OECD/NEA等)、米エネルギー省 (DOE)、仏原子力・代替エネルギー庁

(CEA)、仏アレバ社、米RST社等、海外関係機関との意見交換実施。

(3) その他諸国との協力

- ・新規導入国対応については、原子力国際協力センター (JICC) と連携し、JICCが実施したIAEAメンタリングコースへのメンター派遣や南アフリカ代表団とのビジネスマッチング実施等を通じて、新規導入国人材育成や基盤整備への協力を行った。

【今後の取組み】

- ・引き続きJICCと連携し、中近東・欧州の新規導入国の基盤整備・人材育成に協力。
- ・JICCの対象外の国に対しても、適宜協力。
- ・JICC活動への支援について、当協会の貢献の「見える化」を図る。

○ 2012年度の活動は以下の通り。

- ・IAEA・JICC共催人材育成セミナーにメンターを派遣・協力 (7月、日本)。
- ・クルチ駐日トルコ大使と懇談 (7月)。
- ・「南アフリカー日本原子力産業協力セミナー」開催協力 (8月、JICC・南ア大使館共催)。
- ・JICC基盤セミナー・ラップアップ会合で海外参加者と懇談 (1月)。
- ・JICC招聘モンゴル原子力エネルギー庁代表団と懇談 (1月)。
- ・国際原子力開発 (JINED) のハノイ事務所開所式に出席 (4月)。
- ・ロシアNIS貿易会 (ROTOBO) 主催日本セミナーで講演 (9月、カザフスタン)。
- ・ROTOBOのカザフスタン事業に協力 (9月及び10月、来日研修生の一行に講演)。
- ・JICCの人材育成セミナーや南ア産業セミナーでは、開催準備、司会、メンター提供などで協力。

Ⅲ. 組織基盤の整備強化と会員サービスの充実を図る

(1) 広報戦略・連携活動

- ・原子力への理解促進に向けた活動を効果的に展開できる環境を醸成するため、原子力産業界広報関

係者との情報交換及び連携強化を図った。

- ・2012年度には、福島第一原子力発電所事故後の広報活動を考える観点から、産業界および当協会関

係組織の原子力広報関係者の参加を得て「インフォコム2012」(4月)を開催し、原産年次大会来日講演者による米国での大規模除染活動をめぐる理解活動について話しを聞くとともに、情報を交換。地域住民とのコミュニケーションの必要性を参加者間で共有した。

【今後の取組み】

- ・年次大会に参加した海外の放射線専門家によるリスクコミュニケーションに関する話や国内関係者の取組みについて聴く会合を開催。

(2) 会員連絡会合

- ・会員へのタイムリーな情報提供と会員の交流を図るため、会費口数に応じ開催してきた「会員情報連絡協議会」と「原産会員フォーラム」を統合。全会員を対象とする「原産会員フォーラム」を8月から原則毎月開催し、多くの参加者を得た。
- ・新年会員交流会の会場を福島第一原子力発電所事故以前の1000人規模に戻し、会員交流の活性化を図った。

【今後の取組み】

- ・参加会員に対するアンケートを実施し、会員のニーズや関心のあるテーマ等を確認。
 - ・会員のニーズと時宜にあったテーマでの会員連絡会合を開催。
 - ・原子力を取り巻く情勢を鑑み、タイムリーに情報を提供。
- 2012年度の活動は以下の通り。
- ・「会員情報連絡協議会」(7/18)
「国民的議論の選択肢に関する基本的考えについて」ほか
 - ・「原産会員フォーラム」
第1回「福島第一原子力発電所事故の原子力損害賠償について」(8/28)
第2回「原子力の国際展開と輸出規制」ほか(9/12)
第3回「今後の原子燃料政策の行方と地元について」ほか(10/26)
第4回「除染・廃棄物技術協議会活動概要」ほか(11/12)
第5回「世界のエネルギー見通し(World Energy Outlook 2012)と日本のエネルギー政策の課題」ほか(12/6)

第6回「原子力利用における日本の役割—核不拡散、核セキュリティ—」(1/25)

第7回「諸外国の原子力損害賠償制度と国際条約」(3/8)

- ・「新年会員交流会」(1/9、東京プリンスホテル「鳳凰の間」)
- ・「原子力産業政策に対する意見交換会」(11/30)

(3) 情報発信基盤業務

- ・原子力産業界の交流活性化と当協会会員の連携強化、会員サービスの充実、および当協会の活動を広く社会へ周知するため、タイムリーな情報発信・提供を行った。

【今後の取組み】

- ・読者に直接届く電子メールを活用し、活動の広報や重要情報を会員中心に積極的に提供。
- 2012年度の活動は以下の通り。
- ・「ニュークレオニクス・ウィーク日本語版(週刊)」を毎週(計51回)発行し、海外の動向を中心とした原子力情報を迅速に購読者へ提供。
 - ・電子メールを活用した情報配信として、
 - ①「原産協会メールマガジン」を毎月発行し、主に当協会の活動記録等を会員および一般向けに広く広報。
 - ②「原産会員エクスプレス」では、特に会員に限定した専門情報等を掲載し毎月2回定例で発行。さらに、会員サービス充実の観点から、7月からは定例発行以外に重要情報を10回配信。
 - ・広報活動に資するため原産協会パンフレットを改定、作成(8月)。

(4) 原子力システム研究懇話会の運営

- ・大学の名誉教授などが専門分野を超えて交流し、情報交換等を行いつつ、蓄積した経験を社会の発展に資するために活動。

【今後の取組み】

- ・今後も定例懇談会及び「原子力システムニュース」などを通じて会員相互の情報共有を進めると共に、外部に対して原子力が抱える諸問題について提言。
- 2012年度の活動は以下の通り。
- ・会員懇談会を計10回開催し、専門家による講演と意見交換を実施。

- ・研究活動の成果をコメンタリーシリーズとして毎年発行、今年度はNo.20「核燃料サイクルと高速炉開発」として取りまとめ。
- ・季刊の会報「原子力システムニュース」を4回発行し、会員懇談会の講演要旨をはじめ、回想、

提言、最近の話題などを紹介。

- ・会員総会を開催（6/19）し、事業報告、事業計画等を審議可決。小林誠氏（ノーベル賞受賞者）による特別講演も実施。

IV. 総務事項

(1) 会員数の状況

2012年3月31現在	入会	退会等	増減	2013年3月31現在
471社	17社	32社	-15社	456社

(2) 総会

6月21日、定時社員総会を開催し、次の3件の議案について審議可決すると共に、2件の事項について報告を行った。

[審議事項]

- 第1号議案 「2011（平成23）年度決算案承認の件」
- 第2号議案 「理事及び監事の選任の件」
- 第3号議案 「理事及び監事の報酬等の額承認の件」

[報告事項]

- 2011（平成23）年度事業報告
- 2012（平成24）年度事業計画及び予算

(3) 理事会

2012年度は6回開催し、次の議題について審議可決した。

○第1回理事会（2012年5月17日）

議題 [審議]

1. 平成23年度事業報告案及び収支決算案
2. 平成24年度予算案の変更
3. 理事及び監事の報酬等に関する事項
4. 会員の入会
5. 定時社員総会の招集と提出議案について

[報告]

6. 顧問の退任

7. 第45回年次大会の開催

8. 福島の復興に向けた活動について

9. 海外機関との協力覚書締結

○第2回理事会（2012年6月21日）

議題 [審議]

1. 副会長の選任
2. 常務理事の選任
3. 顧問の選任

○第3回理事会（2012年9月14日）

議題 [審議]

1. 会員の入会

[報告]

2. 当協会の主な事業活動について
3. 会長、理事長、常務理事の職務執行状況について

○第4回理事会（2012年11月15日）

議題 [審議]

1. 平成24年度上半期事業報告及び財務実績
2. 平成25年度中期事業計画
3. 会員の入会

[報告]

4. 最近の事業活動について
 - ・メディアリレーションズ活動について
5. その他の主な事業活動について
 - ・新年会員交流会の開催について
 - ・原子力産業セミナー2014の開催について
 - ・第19回日仏専門家会合の開催について
 - ・新規制委員会に望む

- ・2月シンポジウムについて

[説明・意見交換]

- ・第46回原産年次大会の開催について
- ・日本原燃の現状について

○第5回理事会（2013年1月23日）

議題 [審議]

1. 会員の入会
2. 一般財団法人原子力国際協力センターへの資金貸付について

[報告]

3. 平成25年度事業計画(案)の概要
4. 原子力安全シンポジウムの開催について
5. 第46回原産年次大会の開催について
6. その他の事業計画について
 - ・被災・避難地支援活動
 - ・最近の国際協力活動について
 - ・メディアリレーションズ活動の実施について
 - ・会員との連携活動について

[説明・意見交換]

- ・一般社団法人 原子力安全推進協会 (JANSI) の活動について

○第6回理事会（2013年3月13日）

議題 [審議]

1. 平成25年度事業計画案及び予算案
2. 会員の入会

[報告]

- ・原子力産業セミナー2014実施計画
- ・原子力安全シンポジウム開催報告
- ・原子力発電に係る産業動向調査報告（速報版）
- ・企業間交流モデル事業
- ・除染に係る当協会の活動(中間報告)
- ・第46回原産年次大会について

[説明・意見交換]

- ・電力システム改革について

以 上